

金融市場調節方針の変更（2026年9月金融政策決定会合）

経済・物価

中心的な見通しに概ね沿って推移している

経済：中東情勢の影響を受けつつも緩やかに回復

- ✓ グローバルなAI関連需要の増加
- ✓ 雇用・所得環境の改善
- ✓ 政府による各種施策

物価：基調的な物価上昇率は2%に近づいている

- ✓ 国内企業物価は前年比で高い伸び
- ✓ 価格上昇圧力は消費者段階にも波及し始めている
- ✓ 中長期の予想物価上昇率は引き続き上昇

リスク要因

中東情勢、AI関連需要の拡大、為替相場の変動

基調的な物価上昇率が2%の「物価安定の目標」を超えて上振れていくリスクがある

金融環境

わが国の金融環境は、緩和した状態にある

2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現という観点から、金融緩和の度合いを調整

短期金利（無担保コールO／N物）：「1.25%程度」に引き上げ（従来は「1.0%程度」）

- 緩和的な金融環境は維持されるため、引き続き経済活動をしっかりとサポート
- 経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整
- 調整のタイミングやペースは、中心的な見通しが実現する確度やリスクを点検しながら検討
- 基調的な物価上昇率を2%程度の水準で安定させていくという観点が重要